

## 平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 5日

## 上場会社名 図書印刷株式会社

上場取引所 東

 コード番号 7913  
 (URL http://www.tosho.co.jp )

 本社所在都道府県  
 東京都

代表者役職名・氏名 代表取締役社長 伊藤 勝

問合せ先責任者役職名・氏名 取締役経理本部長 近江屋 喬

TEL (03) 3473 - 7327

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有( 1単元 1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	30,370	7.1	675	21.7	860	19.6
15年9月中間期	28,352	0.5	555	10.5	719	9.8
16年3月期	60,213		2,337		2,646	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	304	39.1	4.69
15年9月中間期	500	290.2	7.70
16年3月期	1,412		21.21

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 64,908,252株 15年9月中間期 64,946,177株 16年3月期 64,936,644株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	3.00	-
15年9月中間期	3.00	-
16年3月期	-	6.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	58,636	28,423	48.5	437.97
15年9月中間期	55,963	27,561	49.2	424.43
16年3月期	59,181	28,501	48.2	438.47

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 64,898,409株 15年9月中間期 64,936,794株 16年3月期 64,920,675株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 173,399株 15年9月中間期 135,014株 16年3月期 151,133株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	63,370	2,860	1,250	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円71銭

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

## (1) 個別財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (16.9.30)		前中間会計期間末 (15.9.30)		増減	前事業年度 (16.3.31)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
<b>資産の部</b>							
<b>流動資産</b>	27,122	46.3	24,067	43.0	3,054	27,499	46.5
現金及び預金	1,150		1,490		339	1,966	
受取手形	10,105		10,188		83	11,209	
売掛金	9,771		9,257		513	10,494	
有価証券	4,536		1,706		2,830	2,436	
たな卸資産	1,223		1,107		115	1,034	
繰延税金資産	316		316		0	373	
その他	112		112		0	83	
貸倒引当金	94		110		16	99	
<b>固定資産</b>	31,513	53.7	31,895	57.0	381	31,681	53.5
<b>有形固定資産</b>	24,312	41.5	25,958	46.4	1,645	25,107	42.4
建物	7,836		8,229		392	8,023	
機械装置	6,208		7,549		1,341	6,826	
土地	9,567		9,566		1	9,567	
その他	700		612		87	688	
<b>無形固定資産</b>	320	0.5	243	0.4	77	293	0.5
<b>投資その他の資産</b>	6,880	11.7	5,693	10.2	1,186	6,280	10.6
投資有価証券	2,648		2,633		15	2,979	
繰延税金資産	1,553		1,330		222	1,264	
その他	2,956		2,072		883	2,283	
貸倒引当金	277		342		64	247	
<b>資産合計</b>	58,636	100.0	55,963	100.0	2,672	59,181	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (16.9.30)		前中間会計期間末 (15.9.30)		増 減	前事業年度 (16.3.31)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
負債の部							
<b>流動負債</b>	23,639	40.3	21,489	38.4	2,149	24,507	41.4
支 払 手 形	11,831		10,715		1,115	12,445	
買 掛 金	4,264		4,208		55	4,573	
関係会社短期借入金	2,500		2,500			2,500	
一年以内返済予定	1,000				1,000	1,000	
長 期 借 入 金							
未 払 法 人 税 等	364		305		58	856	
賞 与 引 当 金	587		576		11	565	
設備関係支払手形	1,340		1,117		223	613	
そ の 他	1,750		2,065		315	1,951	
<b>固定負債</b>	6,573	11.2	6,912	12.4	338	6,172	10.4
長 期 借 入 金	2,800		3,800		1,000	2,800	
退職給付引当金	3,230		2,656		573	2,899	
役員退職慰労引当金	213		235		22	253	
関係会社損失引当金	330		220		110	220	
<b>負債合計</b>	30,212	51.5	28,401	50.8	1,810	30,680	51.8
資本の部							
<b>資 本 金</b>	11,898	20.3	11,898	21.3		11,898	20.1
<b>資 本 剰 余 金</b>	10,992	18.8	10,992	19.6		10,992	18.6
資 本 準 備 金	10,992		10,992			10,992	
<b>利 益 剰 余 金</b>	5,482	9.3	4,690	8.4	791	5,407	9.2
利 益 準 備 金	604		604			604	
任 意 積 立 金	3,673		2,674		998	2,674	
中間(当期)未処分利益	1,204		1,411		206	2,129	
その他有価証券評価差額金	95	0.2	11	0.0	83	239	0.4
自 己 株 式	45	0.1	32	0.1	13	37	0.1
<b>資 本 合 計</b>	28,423	48.5	27,561	49.2	862	28,501	48.2
<b>負債資本合計</b>	58,636	100.0	55,963	100.0	2,672	59,181	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期中間会計期間 自 16. 4. 1 至 16. 9.30		前中間会計期間 自 15. 4. 1 至 15. 9.30		増 減	前事業年度 自 15. 4. 1 至 16. 3.31	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)
<b>売上高</b>	30,370	100.0	28,352	100.0	2,018	60,213	100.0
売上原価	26,355	86.8	24,645	86.9	1,710	51,461	85.5
売上総利益	4,015	13.2	3,706	13.1	308	8,752	14.5
販売費及び一般管理費	3,339	11.0	3,151	11.1	188	6,414	10.6
<b>営業利益</b>	675	2.2	555	2.0	120	2,337	3.9
<b>営業外収益</b>	203	0.7	184	0.6	19	347	0.6
受取利息	9		4		4	9	
投資有価証券売却益	1		1		0	2	
その他	192		177		14	335	
<b>営業外費用</b>	18	0.1	20	0.1	1	38	0.1
支払利息	16		18		1	35	
その他	1		1		0	3	
<b>経常利益</b>	860	2.8	719	2.5	141	2,646	4.4
<b>特別利益</b>	38	0.1	512	1.8	473	490	0.8
貸倒引当金戻入益			53		53	31	
厚生年金基金代行部分返上益			458		458	458	
子会社清算益	38				38		
<b>特別損失</b>	397	1.3	368	1.3	28	674	1.1
固定資産売却除却損	58		76		17	133	
退職給付費用	227		292		65	513	
投資有価証券売却損			0		0	0	
会員権等評価損	1				1	26	
関係会社損失引当金繰入	110				110		
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	501	1.6	862	3.0	360	2,462	4.1
法人税、住民税及び事業税	331	1.1	309	1.1	22	1,141	1.9
法人税等調整額	134	0.5	53	0.2	187	91	0.2
<b>中間(当期)純利益</b>	304	1.0	500	1.8	195	1,412	2.4
前期繰越利益	900		911		10	911	
中間配当額						194	
<b>中間(当期)未処分利益</b>	1,204		1,411		206	2,129	

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品・仕掛品……売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品……先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産……建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……3～50年

機械装置……10年

b. 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

d. 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

e. 関係会社損失引当金……関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投資額を超える額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 消費税等の会計処理方法……税抜方式によっております。

b. 法人税、住民税及び事業税の計上額

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。

## 〔追加情報〕

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割45百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## （中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 （平成16年9月30日現在）	前中間会計期間末 （平成15年9月30日現在）	前事業年度末 （平成16年3月31日現在）
1.有形固定資産の減価償却累計額 25,119百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 24,126百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 24,861百万円
2.偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学校図書(株) 850百万円	2.偶発債務 同左	2.偶発債務 同左
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 同左	_____

## （中間損益計算書関係）

当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1.減価償却実施額 有形固定資産 987百万円 無形固定資産 42百万円	1.減価償却実施額 有形固定資産 1,129百万円 無形固定資産 40百万円	1.減価償却実施額 有形固定資産 2,294百万円 無形固定資産 81百万円
2.固定資産売却除却損の内訳 機 械 装 置 40百万円 そ の 他 17百万円	2.固定資産売却除却損の内訳 機 械 装 置 66百万円 そ の 他 9百万円	2.固定資産売却除却損の内訳 機 械 装 置 103百万円 そ の 他 30百万円

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>775</td> <td>422</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83</td> <td>52</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>858</td> <td>474</td> <td>384</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置	775	422	352	その他	83	52	31	合計	858	474	384	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>892</td> <td>474</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>98</td> <td>55</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>990</td> <td>530</td> <td>460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置	892	474	418	その他	98	55	42	合計	990	530	460	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>771</td> <td>363</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>98</td> <td>67</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>869</td> <td>430</td> <td>438</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	機械装置	771	363	407	その他	98	67	31	合計	869	430	438
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
機械装置	775	422	352																																															
その他	83	52	31																																															
合計	858	474	384																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
機械装置	892	474	418																																															
その他	98	55	42																																															
合計	990	530	460																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																																															
機械装置	771	363	407																																															
その他	98	67	31																																															
合計	869	430	438																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	141	1年超	243	合計	384	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	156	1年超	303	合計	460	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	150	1年超	288	合計	438																														
1年以内	141																																																	
1年超	243																																																	
合計	384																																																	
1年以内	156																																																	
1年超	303																																																	
合計	460																																																	
1年以内	150																																																	
1年超	288																																																	
合計	438																																																	
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72	減価償却費相当額	72	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	91	減価償却費相当額	91	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	176	減価償却費相当額	176																																				
支払リース料	72																																																	
減価償却費相当額	72																																																	
支払リース料	91																																																	
減価償却費相当額	91																																																	
支払リース料	176																																																	
減価償却費相当額	176																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。	同 左	同 左																																																

## (子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。